

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は、第36期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月29日から2026年6月10日まで	
運用方針	<p>「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ●組入外資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ●FILインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。 	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則6月、12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

■当期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	650円
---------------	------

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPOINGI

☎ 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

🌐 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
32期 (2022年6月10日)	11,297	100	0.1	41,950	2.2	95.8	—	4,063
33期 (2022年12月12日)	10,645	150	△4.4	40,890	△2.5	96.7	—	3,735
34期 (2023年6月12日)	10,844	200	3.7	44,695	9.3	95.5	—	3,760
35期 (2023年12月11日)	10,480	150	△2.0	45,473	1.7	94.7	—	3,383
36期 (2024年6月10日)	11,926	650	20.0	54,969	20.9	96.2	—	3,722

※ベンチマーク：MSCI ACパシフィック・インデックス[※](税引前配当金込/円ベース)。

*MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注4) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

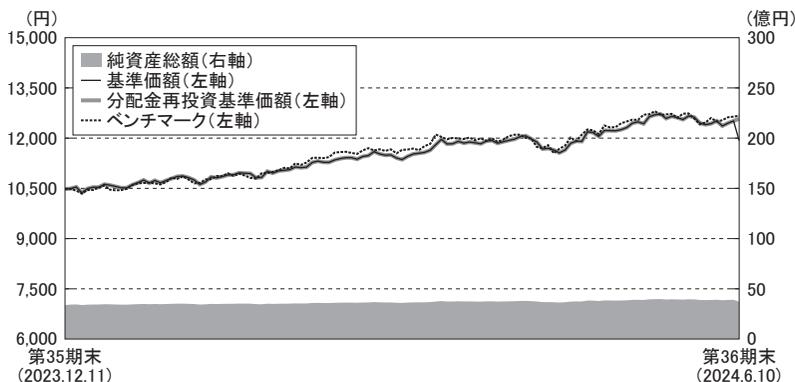
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2023年12月11日	10,480	—	45,473	—	94.7	—
12月末	10,747	2.5	46,249	1.7	94.6	—
2024年1月末	10,943	4.4	46,917	3.2	97.3	—
2月末	11,371	8.5	50,026	10.0	96.6	—
3月末	11,883	13.4	52,140	14.7	96.3	—
4月末	12,190	16.3	53,192	17.0	96.0	—
5月末	12,404	18.4	54,099	19.0	96.8	—
(期末)						
2024年6月10日	12,576	20.0	54,969	20.9	96.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第36期首: 10,480円

第36期末: 11,926円 (既払分配金650円)

騰落率: 20.0% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2023年12月11日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+20.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期は、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券の基準価額が上昇したことが、ファンドの基準価額の上昇要因となりました。

<プラス要因>

- ・ 情報技術、金融などの業種が好調に推移したこと
- ・ 日本、台湾株などが堅調だったこと

<マイナス要因>

- ・ 公益事業、素材などの業種が低迷したこと
- ・ 香港株などが軟調だったこと

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、円高や国内政治を巡る不透明感などが重石となる中で始まりましたが、年明け以降は、為替市場で円安が進行したほか、米国株の好調な推移、また再び勢いづいた海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、騰勢を強めていきました。日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後はやや調整したものの、春闘で高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まる中で3月中旬に急反発し、日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調したことに続き、米連邦準備制度理事会（FRB）が年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過すると、日経平均株価は3月下旬に一時41,000円台に乗せるなど、再び終値で史上最高値を更新しました。4月からは新年度入りに伴う利益確定売りが膨らんだほか、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことでFRBの早期利下げ観測が大きく後退したことから、反落を余儀なくされました。その後すぐに値を戻したものの、日銀の政策修正に対する不透明感などを背景に国内長期金利が上昇基調を強めたことなどが重石となり、期末まで狭い値幅の中での小動きが続きました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック（除く日本）株式市場は、上昇しました。欧米の中央銀行による金融緩和に対する期待に加え、世界景気は2025年に持続的に回復するとの期待から、各地域の株式市場は期を通じてプラスのパフォーマンスとなりました。テクノロジー関連銘柄に注目が集まる韓国及び台湾の株式市場では、循環的な回復やAI（人工知能）の進展による構造的な成長を背景とした前向きな見通しを受けて、半導体を中心とした銘柄への関心が高まり、急上昇しました。中国並びに香港の株式市場については、2024年1－3月期のGDP（国内総生産）が市場予想を上回った他、堅調な輸出や安定した消費者物価などを背景に、景気回復の兆しが見られたことから、投資家心理が改善しました。こうした状況の下、情報技術及び金融がけん引する形でほぼすべての業種が良好なパフォーマンスとなりましたが、生活必需品及びヘルスケアは軟調に推移しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視した運用を行いました。

当期の地域構成をベンチマークと比べると、インドネシア、インド、オーストラリアなどがオーバーウェイト、香港、台湾、韓国などがアンダーウェイトとなりました。

また、当期の業種構成をベンチマークと比べると、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、消費者サービス、銀行などがオーバーウェイト、素材、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、保険などがアンダーウェイトとなりました。

これらの構成は地域配分や業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果です。

(* 業種はMSCI/S&P GICSIに準じて表示しています。)

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.5%
2	銀行	11.6
3	半導体・半導体製造装置	10.1
4	資本財	7.5
5	メディア・娯楽	7.4
6	自動車・自動車部品	5.0
7	消費者サービス	4.5
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2
9	素材	4.2
10	耐久消費財・アパレル	3.5

当期末

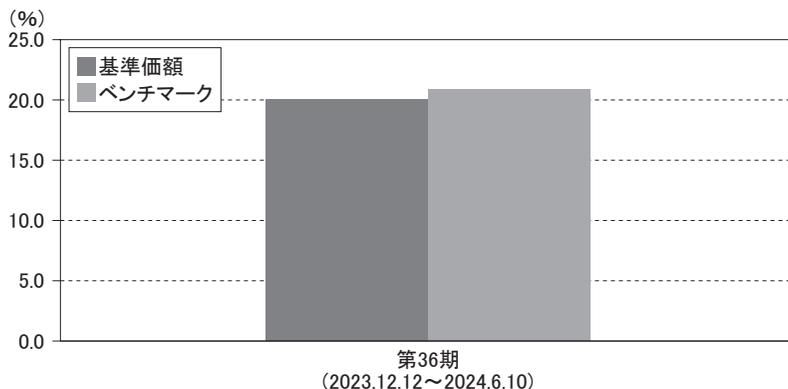
	業種	比率
1	銀行	16.3%
2	半導体・半導体製造装置	13.0
3	資本財	11.6
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.4
5	メディア・娯楽	6.1
6	消費者サービス	5.2
7	自動車・自動車部品	3.9
8	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
9	素材	3.5
10	耐久消費財・アパレル	3.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+20.9%を下回りました。
主なプラス要因、マイナス要因については以下の通りです。

国・地域別

<プラス要因>

- ・台湾における銘柄選択
- ・中国における銘柄選択及び同国のオーバーウェイト

<マイナス要因>

- ・日本における銘柄選択及び同国のアンダーウェイト
- ・香港における銘柄選択

業種別

<プラス要因>

- ・資本財・サービスにおける銘柄選択
- ・ヘルスケアのアンダーウェイト

<マイナス要因>

- ・情報技術における銘柄選択
- ・コミュニケーション・サービスにおける銘柄選択及び同セクターのアンダーウェイト

個別銘柄別

<プラス要因>

- ・HITACHI、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING COMPANY、SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUPのオーバーウェイト

<マイナス要因>

- ・TOKYO ELECTRON、ORIENTAL LANDのオーバーウェイト、HOSHINO RESORTS REITの保有

■ 分配金

当期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第36期	
	2023年12月12日～2024年6月10日	
当期分配金	650	
	(対基準価額比率)	5.17%
当期の収益	650	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	2,187	

- * 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- * 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- * 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

徹底した企業調査を通じて、強固な競争優位性と持続的な企業文化により、長期にわたり安定的に高い収益と魅力的なフリーキャッシュフローを生み出すことができる企業を選定しております。ESG関連リスクも考慮して銘柄選択を行っております。ESG要素は、企業文化への知見を提供すると期待されるものであり、これらを軽視すれば、投資元本の毀損を招く恐れがあるためです。フィデリティのファンダメンタルズ調査を活用し、長期的に生み出される本質的な企業価値に対して株価が割安に放置されている銘柄を厳選します。こうした運用哲学に基づいて、確信度の高い銘柄に集中的に投資を行ってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第36期		項目の概要
	2023年12月12日～2024年6月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	94円	0.815%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は11,523円です。
（投信会社）	(44)	(0.383)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(44)	(0.383)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(6)	(0.049)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(3)	(0.027)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	5	0.041	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（株式）	(5)	(0.041)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	8	0.069	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(4)	(0.035)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(3)	(0.029)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	110	0.952	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

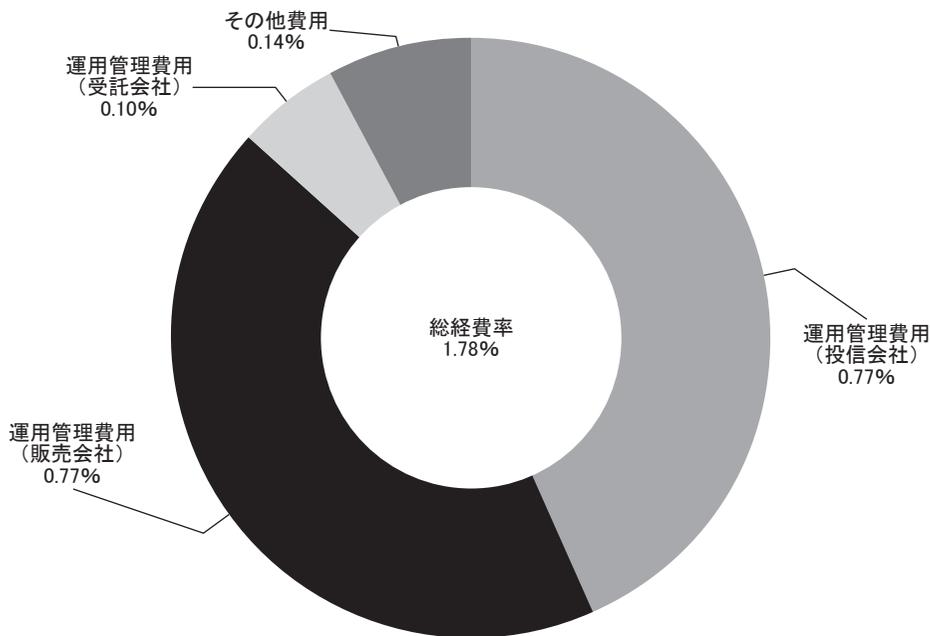
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.78%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年12月12日から2024年6月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千口 26,981	千円 89,763	千口 111,980	千円 426,922

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,387,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,544,015千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.67

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2023年12月12日から2024年6月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2024年6月10日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千口 1,012,616	千口 927,617	千円 3,701,936

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千円 3,701,936 % 93.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	260,504 6.6
投 資 信 託 財 産 総 額	3,962,440 100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.01円、1オーストラリア・ドル=103.23円、1香港・ドル=20.10円、1シンガポール・ドル=116.06円、1台湾・ドル=4.868円、1フィリピン・ペソ=2.683円、1インド・ルピー=1.89円、100インドネシア・ルピア=0.97円、100韓国・ウォン=11.39円、1オーストラリア・人民元=21.599円、1マレーシア・リンギット=33.259円、1タイ・バーツ=4.26円、100ベトナム・ドン=0.617円です。

(注2) フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(2,562,606千円)の投資信託財産総額(3,962,455千円)に対する比率は、64.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資 産	3,962,440,485	
コーポレートローン等	599	
フィデリティ・日本・アジア成長株投資 マザーファンド(評価額)	3,701,936,385	
未 収 入 金	260,503,501	
(B) 負 債	239,479,692	
未 払 収 益 分 配 金	202,905,893	
未 払 解 約 金	5,504,185	
未 払 信 託 報 酬	29,805,395	
そ の 他 未 払 費 用	1,264,219	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3,722,960,793	
元 本	3,121,629,126	
次 期 繰 越 損 益 金	601,331,667	
(D) 受 益 権 総 口 数	3,121,629,126口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	11,926円	

(注1) 当期における期首元本額3,228,903,967円、期中追加設定元本額47,619,446円、期中一部解約元本額154,894,287円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年6月10日

項 目	当 期	円
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	684,417,587	
売 買 益	696,329,424	
売 買 損	△11,911,837	
(B) 信 託 報 酬 等	△31,069,616	
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	653,347,971	
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	135,528,067	
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	15,361,522	
(配 当 等 相 当 額)	(96,773,838)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△81,412,316)	
(F) 合 計 (C + D + E)	804,237,560	
(G) 収 益 分 配 金	△202,905,893	
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	601,331,667	
追 加 信 託 差 損 益 金	15,361,522	
(配 当 等 相 当 額)	(96,847,970)	
(売 買 損 益 相 当 額)	(△81,486,448)	
分 配 準 備 積 立 金	585,970,145	

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	39,619,525円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	354,168,095円
(c) 収益調整金	96,847,970円
(d) 分配準備積立金	395,088,418円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	885,724,008円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	2,837.38円
(f) 分配金額	202,905,893円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額 (税 引 前)	650円

■分配金のお知らせ

決 算 期	年 月 日	1 万 口 当 たり の 分 配 金 (税 込)
第36期	2024年6月10日	650円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

<お知らせ>

- 2024年3月8日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド 運用報告書

《第36期》

決算日 2024年6月10日

(計算期間：2023年12月12日から2024年6月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。●F I Lインベストメント・マネジメント(香港)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [※]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	参考指数	騰落率			
32期 (2022年6月10日)	33,127	1.0	41,950	2.2	95.9	—	4,059
33期 (2022年12月12日)	31,929	△3.6	40,890	△2.5	96.9	—	3,729
34期 (2023年6月12日)	33,420	4.7	44,695	9.3	95.7	—	3,752
35期 (2023年12月11日)	33,011	△1.2	45,473	1.7	95.8	—	3,342
36期 (2024年6月10日)	39,908	20.9	54,969	20.9	96.7	—	3,701

※当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指数としてMSCI ACパシフィック・インデックス[※](税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

*MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注2) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

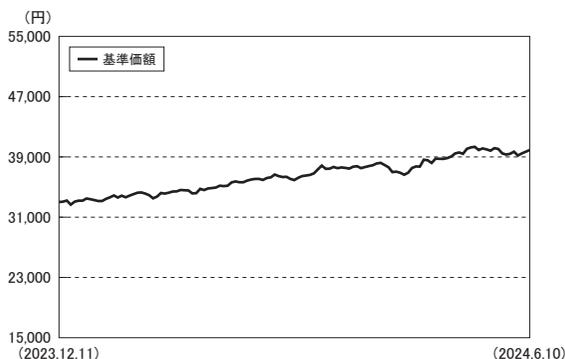
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	参考指数	騰落率		
(期首) 2023年12月11日	33,011	—	45,473	—	95.8	—
12月末	33,882	2.6	46,249	1.7	94.5	—
2024年1月末	34,548	4.7	46,917	3.2	97.0	—
2月末	35,942	8.9	50,026	10.0	96.2	—
3月末	37,605	13.9	52,140	14.7	95.9	—
4月末	38,627	17.0	53,192	17.0	95.4	—
5月末	39,309	19.1	54,099	19.0	102.8	—
(期末) 2024年6月10日	39,908	20.9	54,969	20.9	96.7	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+20.9%でした。

<プラス要因>

- ・情報技術、金融などの業種が好調に推移したこと
- ・日本、台湾株などが堅調だったこと

<マイナス要因>

- ・公益事業、素材などの業種が低迷したこと
- ・香港株などが軟調だったこと

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、円高や国内政治を巡る不透明感などが重石となる中で始まりましたが、年明け以降は、為替市場で円安が進行したほか、米国株の好調な推移、また再び勢いづいた海外投資家からの資金流入などが押し上げ要因となって、騰勢を強めていきました。日米企業の好調な決算発表なども手掛かりに、半導体関連株をはじめとする主力株を中心に上値を追う展開が続き、日経平均株価は2月下旬に1989年12月末に付けた過去最高値を突破、そして3月初めには史上初となる4万円の大台に到達しました。その後はやや調整したものの、春闘で高い賃上げ率が確認されてデフレ脱却期待が高まる中で3月中旬に急反発し、日銀がマイナス金利政策を撤廃した上で、緩和的な金融環境を継続すると強調したことに続き、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内3回の利下げを行う方針を維持し、日米の金融政策決定会合が大方の事前想定通りに通過すると、日経平均株価は3月下旬に一時41,000円台に乗せるなど、再び終値で史上最高値を更新しました。4月からは新年度入りに伴う利益確定売りが膨らんだほか、米国経済の底堅さを示す経済指標の発表が相次いだことでFRBの早期利下げ観測が大きく後退したことから、反落を余儀なくされました。その後すぐに値を戻したものの、日銀の政策修正に対する不透明感などを背景に国内長期金利が上昇基調を強めたことなどが重石となり、期末まで狭い値幅の中での小動きが続きました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は、上昇しました。欧米の中央銀行による金融緩和に対する期待に加え、世界景気は2025年に持続的に回復するとの期待から、各地域の株式市場は期を通じてプラスのパフォーマンスとなりました。テクノロジー関連銘柄に注目が集まる韓国及び台湾の株式市場では、循環的な回復やAI(人工知能)の進展による構造的な成長を背景とした前向きな見通しを受けて、半導体を中心とした銘柄への関心が高まり、急上昇しました。中国並びに香港の株式市場については、2024年1-3月期のGDP(国内総生産)が市場予想を上回った他、堅調な輸出や安定した消費者物価などを背景に、景気回復の兆しが見られたことから、投資家心理が改善しました。こうした状況の下、情報技術及び金融がけん引する形でほぼすべての業種が良好なパフォーマンスとなりましたが、生活必需品及びヘルスケアは軟調に推移しました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視した運用を行いました。

当期の地域構成をベンチマークと比べると、インドネシア、インド、オーストラリアなどがオーバーウェイト、香港、台湾、韓国などがアンダーウェイトとなりました。

また、当期の業種構成をベンチマークと比べると、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、消費者サービス、銀行などがオーバーウェイト、素材、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、保険などがアンダーウェイトとなりました。

これらの構成は地域配分や業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果です。

(*業種はMSCI/S&P GICSに準じて表示しています。)

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.5%
2	銀行	11.6
3	半導体・半導体製造装置	10.1
4	資本財	7.5
5	メディア・娯楽	7.4
6	自動車・自動車部品	5.0
7	消費者サービス	4.5
8	一般消費財・サービス流通・小売り	4.2
9	素材	4.2
10	耐久消費財・アパレル	3.5

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	銀行	16.3%
2	半導体・半導体製造装置	13.0
3	資本財	11.6
4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.4
5	メディア・娯楽	6.1
6	消費者サービス	5.2
7	自動車・自動車部品	3.9
8	一般消費財・サービス流通・小売り	3.6
9	素材	3.5
10	耐久消費財・アパレル	3.4

■今後の運用方針

徹底した企業調査を通じて、強固な競争優位性と持続的な企業文化により、長期にわたり安定的に高い収益と魅力的なフリーキャッシュフローを生み出すことができる企業を選定しております。ESG関連リスクも考慮して銘柄選択を行っております。ESG要素は、企業文化への知見を提供すると期待されるものであり、これらを軽視すれば、投資元の毀損を招く恐れがあるためです。フィデリティのファンダメンタルズ調査を活用し、長期的に生み出される本質的な企業価値に対して株価が割安に放置されている銘柄を厳選します。こうした運用哲学に基づいて、確信度の高い銘柄に集中的に投資を行ってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2023年12月12日～2024年6月10日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券)	10円 (10) (0)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券)	15 (15) (0)
(c) その他費用 (保管費用)	13 (13)
合計	38

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2023年12月12日から2024年6月10日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	90.9 (11.1)	414,486 (-)	111.4	452,453
未上場	-	-	-	-
外国	百株		百株	
アメリカ	178.87 (-)	千アメリカ・ドル 280 (-)	152.29	千アメリカ・ドル 179
オーストラリア	295.77 (-)	千オーストラリア・ドル 461 (-)	1,174.5	千オーストラリア・ドル 1,362
香港	4,686 (-)	千香港・ドル 11,803 (-)	5,863.5	千香港・ドル 10,240
シンガポール	- (-)	千シンガポール・ドル - (-)	2,691	千シンガポール・ドル 185
台湾	4,250 (-)	千台湾・ドル 27,971 (-)	880	千台湾・ドル 37,740
フィリピン	- (-)	千フィリピン・ペソ - (-)	75.9	千フィリピン・ペソ 2,590
インドネシア	5,146 (-)	千インドネシア・ルピア 3,100,247 (-)	7,409	千インドネシア・ルピア 5,196,157
韓国	90.53 (-)	千韓国・ウォン 756,455 (-)	212.16	千韓国・ウォン 1,522,775
中国	971.59 (20.64)	千オフショア・人民元 3,941 (-)	1,219.97	千オフショア・人民元 3,543
タイ	- (-)	千タイ・バーツ - (-)	-	千タイ・バーツ -

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
国内	千口	千円	千口	千円
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人	— (—)	— (—)	0.107 (—)	12,402 (—)
外国	千口		千口	
(オーストラリア) GOODMAN GROUP (STAPLE)	— (—)	千オーストラリア・ドル — (—)	6.734 (—)	千オーストラリア・ドル 205 (—)
(シンガポール) MAPLETREE INDUSTRIAL REIT	— (—)	千シンガポール・ドル — (△0)	9 (—)	千シンガポール・ドル 21 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,387,901千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,544,015千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.67

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■ 当期中の主要な売買銘柄

● 株 式

買 付				当 期				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価				
東京エレクトロン	千株	千円	円	BANK MANDIRI (PERSERO) PT	千株	千円	円				
HOYA	1.9	70,713	37,217	SK HYNIX INC	740.9	50,071	67				
CTBC FINL HLDG CO LTD	3.3	57,168	17,323	村田製作所	2.47	42,706	17,289				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	349	49,979	143	ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	14.8	41,456	2,801				
ファナック	24.6	39,943	1,623	MEDIA TEK INC	2	39,541	19,770				
KB FINANCIAL GROUP INC	8.7	37,945	4,361	WIWYNN CORP	8	35,937	4,492				
トヨタ自動車	4.594	34,028	7,407	SAMSUNG ELECTRONICS	3	35,339	11,779				
BANK RAKYAT INDONESIA TBK PT	9.8	32,836	3,350	日本セラミック	3.908	33,888	8,671				
MEITUAN CL B	514.6	29,762	57	日本空港ビルデング	12.4	33,112	2,670				
PING AN INSURANCE CO LTD H	16.2	29,514	1,821	BHP GROUP LIMITED	5.1	31,449	6,166				
	33.5	27,866	831		6.952	30,994	4,458				

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2023年12月12日から2024年6月10日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2024年6月10日現在）

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.6%)			
INPEX	21.6	15	35,190
建設業 (-)			
ウエストホールディングス	9.5	-	-
食料品 (-)			
ヤクルト本社	8	-	-
化学 (2.1%)			
花王	6.7	4.3	28,982
非鉄金属 (3.4%)			
住友金属鉱山	7.6	9.4	45,590
機械 (8.1%)			
小松製作所	15.2	14.2	65,348
THK	14.5	14.5	43,645
電気機器 (34.9%)			
イビデン	4	3.8	24,255
日立製作所	5.5	6.6	113,190
パナソニック ホールディングス	18.1	21.3	28,914
ソニーグループ	5.8	4.6	61,456
キーエンス	0.9	0.8	56,496
ウシオ電機	15.2	23.5	48,868
日本セラミック	12.4	-	-
ファナック	-	8.7	37,966
村田製作所	18.6	10.8	33,296
東京エレクトロン	-	1.9	66,082
輸送用機器 (10.8%)			
デンソー	7.7	12	29,700
トヨタ自動車	27.5	26.9	88,016
スズキ	8.2	14.8	27,838
精密機器 (6.4%)			
島津製作所	11.1	5.8	23,681
HOYA	-	3.3	62,799
情報・通信業 (2.0%)			
ソフトバンクグループ	-	2.8	27,227
卸売業 (2.2%)			
岩谷産業	5.5	3.2	30,137

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
小売業 (6.7%)				
パン・パシフィック・インター ナショナルホールディングス	16.9	11.7	45,770	
日本瓦斯	12.6	18.5	44,437	
銀行業 (15.8%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	36	54.7	90,227	
三井住友フィナンシャルグループ	12.7	11.8	122,307	
その他金融業 (-)				
全国保証	4.7	-	-	
不動産業 (1.6%)				
日本空港ビルデング	9	3.9	21,960	
サービス業 (3.4%)				
オリエンタルランド	13	10.3	45,443	
合計	株 数	千株	千円	
	株 数 ・ 金 額	328.5	319.1	1,348,828
	銘 柄 数<比 率>	27銘柄	27銘柄	<36.4%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

（注2）合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注3）評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円		
MAKEMYTRIP LIMITED	—	23.2	186	29,304	消費者サービス	
IQIYI INC ADR	396.55	298.81	126	19,845	メディア・娯楽	
PDD HOLDINGS INC ADR	22.29	19.07	274	43,086	一般消費財・サービス流通・小売り	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)						
FULL TRUCK ALLIANCE CO LTD ADR	—	104.34	91	14,334	運輸	
小 計	株 数、金 額	418.84	445.42	678	106,571	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	4銘柄	—	<2.9%>	
(オーストラリア・・・オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円		
ARISTOCRAT LEISURE LTD	43.01	43.01	202	20,947	消費者サービス	
BHP GROUP LIMITED	197.84	128.32	571	58,986	素材	
CSL LIMITED	26.83	18.74	541	55,907	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	78.76	75.27	945	97,553	銀行	
SANTOS LTD	361.15	230.34	173	17,952	エネルギー	
RESMED INC CDI (ASTL)	117.68	44.8	143	14,775	ヘルスケア機器・サービス	
ORIGIN ENERGY LIMITED	—	124.92	129	13,346	公益事業	
MACQUARIE GROUP LTD	31.94	38.08	747	77,153	金融サービス	
ALS LTD	—	112.93	164	16,997	商業・専門サービス	
EVOLUTION MINING LTD	573.17	573.17	230	23,785	素材	
SUNCORP GROUP LTD	118.45	170.23	281	29,047	保険	
COLES GROUP LTD	121.51	—	—	—	生活必需品流通・小売り	
TELSTRA GROUP LTD	768.2	—	—	—	電気通信サービス	
小 計	株 数、金 額	2,438.54	1,559.81	4,131	426,455	
	銘柄数 <比率>	11銘柄	11銘柄	—	<11.5%>	
(香港・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円		
CHINA RESOURCES LAND LTD	260	—	—	—	不動産管理・開発	
SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	120	—	—	—	不動産管理・開発	
HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	—	43	1,164	23,405	金融サービス	
GALAXY ENT GROUP LTD	130	—	—	—	消費者サービス	
TENCENT HOLDINGS LTD	232	205	7,683	154,436	メディア・娯楽	
PING AN INSURANCE CO LTD H	—	335	1,276	25,654	保険	
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	146	—	—	—	公益事業	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	10,300	10,300	5,829	117,178	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	124	210	1,832	36,828	耐久消費財・アパレル	
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD H	—	716	935	18,795	資本財	
CRRC CORP LTD H	2,930	1,540	771	15,507	資本財	
BAIDU INC CL A	197.5	136	1,286	25,859	メディア・娯楽	
CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	4,180	4,180	0	0	素材	
AIA GROUP LTD	478	302	1,762	35,419	保険	
NEW ORIENTAL EDU & TEC GRP INC	319	300	1,803	36,240	消費者サービス	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	303	289	2,228	44,786	一般消費財・サービス流通・小売り	
MEITUAN CL B	—	162	1,788	35,948	消費者サービス	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
INNOVENT BIOLOGICS INC	百株	百株	千香港・ドル	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	—	315	1,127	22,666	消費者サービス	
KUAI SHOU TECHNOLOGY CLASS B	648	684	1,201	24,142	メディア・娯楽	
MAOYAN ENTMT	—	259	1,354	27,226	メディア・娯楽	
KE HOLDINGS INC	786	—	—	—	不動産管理・開発	
(香港・・・OTC)	228	228	947	19,041		
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	6,150	6,150	0	0	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 、 金 額	27,531.5	26,354	32,991	663,138	
	銘柄 数 <比 率>	17銘柄	18銘柄	—	<17.9%>	
(シンガポール・・・シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円		
UNITED OVERSEAS BANK	101	101	310	36,057	銀行	
SINGAPORE TELECOM LTD (SING)	1,341	1,065	268	31,148	電気通信サービス	
THAI BEVERAGE PUBLIC CO LTD	2,415	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小 計	株 数 、 金 額	3,857	1,166	579	67,205	
	銘柄 数 <比 率>	3銘柄	2銘柄	—	<1.8%>	
(台湾・・・タイペイ)	百株	百株	千台湾・ドル	千円		
DELTA ELECTRONICS IND CO LTD	120	170	5,865	28,552	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCT MFG CO LTD	730	730	64,167	312,384	半導体・半導体製造装置	
FORTUNE ELECTRIC CO LTD	—	30	2,226	10,836	資本財	
MEDIA TEK INC	110	40	5,100	24,828	半導体・半導体製造装置	
CTBC FINL HLDG CO LTD	—	3,490	12,982	63,204	銀行	
VOLTRONIC PWR TECHNOLOGY CORP	—	20	3,470	16,893	資本財	
WIWYNN CORP	30	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	20	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
(台湾・・・台湾OTC)	350	260	5,590	27,213	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
E INK HOLDINGS INC	10	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
ASPEED TECH INC	10	—	—	—		
小 計	株 数 、 金 額	1,370	4,740	99,400	483,912	
	銘柄 数 <比 率>	7銘柄	7銘柄	—	<13.1%>	
(フィリピン・・・フィリピン証券取引所)	百株	百株	千フィリピン・ペソ	千円		
INTL CONTAINER TERMINL SRV INC	323.6	247.7	8,778	23,554	運輸	
小 計	株 数 、 金 額	323.6	247.7	8,778	23,554	
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.6%>	
(インドネシア・・・インドネシア証券取引所)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円		
UNITED TRACTORS PT	562	562	1,281,360	12,429	エネルギー	
BANK MANDIRI (PERSERO) PT	9,920	2,511	1,575,652	15,283	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA TBK PT	—	5,146	2,238,510	21,713	銀行	
小 計	株 数 、 金 額	10,482	8,219	5,095,522	49,426	
	銘柄 数 <比 率>	2銘柄	3銘柄	—	<1.3%>	
(韓国・・・KOSDAQ)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円		
NAVER CORP	14.97	—	—	—	メディア・娯楽	
(韓国・・・韓国取引所)	190.95	151.87	1,173,955	133,713	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG ELECTRONICS	6.69	6.69	266,931	30,403	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SAMSUNG SDI CO LTD	6.69	6.69	266,931	30,403	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	株数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		業 種 等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SAMSUNG ENG CO LTD	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	資本財	
HYUNDAI MIPO DOCKYARD	42.38	—	—	—	資本財	
KB FINANCIAL GROUP INC	37.64	—	—	—	銀行	
SK HYNIX INC	—	45.94	365,682	41,651	半導体・半導体製造装置	
HANKOOK TIRE AND TECHNOLOGY	37.02	19.22	398,815	45,425	自動車・自動車部品	
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	53.39	—	—	—	資本財	
DOOSAN BOBCAT INC	—	6.7	174,200	19,841	資本財	
DOOSAN BOBCAT INC	—	30.99	168,585	19,201	資本財	
小 計	株 数 、 金 額	383.04	261.41	2,548,169	290,236	
	銘柄数 <比率>	7銘柄	6銘柄	—	<7.8%>	
(中国・・・上海-香港Connect Northbound)	百株	百株	千オファショア・人民元	千円	資本財	
YUTONG BUS CO LTD	—	332.99	840	18,146	生活必需品流通・小売り	
LAOBAIXING PHARMACY CHAIN JSC	399.36	376.36	1,226	26,485	資本財	
SICHUAN ROAD&BRDG GRP CO LTD A	581	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
SHENZHEN TRANSSION HOLDINGS A	—	72.24	620	13,405	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
(中国・・・深セン-香港Connect Northbound)	217	188	605	13,075	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY A	45.97	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
SHENZHEN MINDRAY BIO-MED ELE A	—	46	1,464	31,634	半導体・半導体製造装置	
NAURA TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	46	1,464	31,634	半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 、 金 額	1,243.33	1,015.59	4,756	102,747	
	銘柄数 <比率>	4銘柄	5銘柄	—	<2.8%>	
(タイ・・・バンコク)	百株	百株	千タイ・パーツ	千円	生活必需品流通・小売り	
CP ALL PCL (FOR)	722	722	4,187	17,839	生活必需品流通・小売り	
小 計	株 数 、 金 額	722	722	4,187	17,839	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.5%>	
合 計	株 数 、 金 額	48,769.85	44,730.93	—	2,231,088	
	銘柄数 <比率>	55銘柄	58銘柄	—	<60.3%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 国内投資信託受益証券、投資証券

銘柄	株数	当 期 末		
		期首(前期末)	当 期	評 価 額
		単位数または口数	単位数または口数	評 価 額
星野リゾート・リート投資法人		千口	千口	千円
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		0.059	0.059	30,975
カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人		0.107	—	—
合 計	口 数 、 金 額	0.166	0.059	30,975
	銘柄数 <比率>	2	1	<0.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)	当期			
		単位数又は口数	単位数又は口数	評価額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(オーストラリア) GOODMAN GROUP (STAPLE)	千口 17.074	千口 10.34	千オーストラリア・ドル 365	千円 37,689	
小計	口数、金額 17.074	口数、金額 10.34	365	37,689	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<1.0%>	
(シンガポール) MAPLE TREE INDUSTRIAL REIT	74.2	65.2	千シンガポール・ドル 143	16,647	
小計	口数、金額 74.2	口数、金額 65.2	143	16,647	
	銘柄数<比率> 1	1	—	<0.4%>	
合計	口数、金額 91.274	口数、金額 75.54	—	54,337	
	銘柄数<比率> 2	2	—	<1.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 3,579,916	% 90.3
投資証券	85,312	2.2
コール・ローン等、その他	297,226	7.5
投資信託財産総額	3,962,455	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=157.01円、1オーストラリア・ドル=103.23円、1香港・ドル=20.10円、1シンガポール・ドル=116.06円、1台湾・ドル=4.868円、1フィリピン・ペソ=2.683円、1インド・ルピー=1.89円、100インドネシア・ルピア=0.97円、100韓国・ウォン=11.39円、1オプショア・人民元=21.599円、1マレーシア・リンギット=33.259円、1タイ・バーツ=4.26円、100ベトナム・ドン=0.617円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(2,562,606千円)の投資信託財産総額(3,962,455千円)に対する比率は、64.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,236,393,637
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	272,190,172
株 式(評価額)	3,579,916,611
投 資 証 券(評価額)	85,312,476
未 収 入 金	285,640,285
未 収 配 当 金	13,334,093
(B) 負 債	534,494,218
未 払 金	273,990,717
未 払 解 約 金	260,503,501
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,701,899,419
元 本	927,617,617
次 期 繰 越 損 益 金	2,774,281,802
(D) 受 益 権 総 口 数	927,617,617口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	39,908円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,012,616,898円
期中追加設定元本額	26,981,256円
期中一部解約元本額	111,980,537円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信	927,617,617円
--------------------	--------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2023年12月12日 至2024年6月10日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	42,626,547
受 取 配 当 金	40,912,249
受 取 利 息	1,214,491
そ の 他 収 益 金	499,807
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	655,023,780
売 買 益	771,538,051
売 買 損	△116,514,271
(C) 信 託 報 酬 等	△1,301,319
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	696,349,008
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,330,092,820
(F) 解 約 差 損 益 金	△314,942,113
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	62,782,087
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,774,281,802
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,774,281,802

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●2024年3月8日付で当ファンドの運用の実態に合わせて、投資信託約款中の信用取引および有価証券の空売りに関する条項を削除いたしました。